

1 日時 平成 30 年 8 月 21 日 (火) 9 時 30 分から 11 時 30 分

2 場所 生駒市役所 4 階 403 会議室

3 出席者

○生駒市環境マネジメントシステム推進会議専門チーム

楠下孝雄委員、楠正志委員、小宮山豊委員、矢田千鶴子委員

○事務局

川島環境モデル都市推進課長、大窪環境モデル都市推進課課長補佐、大熊地球温暖化対策係長、鈴木

4 配布資料

会議次第

資料 1 平成 29 年度生駒市環境マネジメントシステム数値目標達成状況 (市域における数値目標)

資料 2 平成 29 年度環境マネジメントシステム数値目標達成状況 (公共施設における数値目標)

資料 3 平成 30 年度公共施設における数値目標 (案)

資料 4 環境モデル都市における平成 28 年度の取組の評価結果

5 会議の要旨

(1) 平成 29 年度数値目標の達成状況について

○資料 1 に基づき、市域における数値目標達成状況について事務局から説明

市域における数値目標の評価は示されていませんが、目標数値における削減を達成率で表現しています。

○質疑応答・意見

・ごみの排出量について家庭系ごみは目標値をクリアできているが、事業系ごみの削減達成率が低い理由は把握されているか。また、業種によって影響があるように思う。

⇒事業系ごみは目標値を未達成の状況が続いている。昨年度の報告では、事業者数の増加により、ごみ排出量は増加するが、事業所の総床面積あたりの排出量は変わらなかった。

平成 29 年度は、大型スーパーなどの出店が相次いだこともあり、再度確認のうえ、備考欄にコメントを付け加える。環境マネジメントシステムの数値目標については、総量管理も大切だが、単位面積あたりの推移をみることも必要なため、次の環境基本計画の進行管理の中で検討していきたい。

・第 2 次環境基本計画の策定時における公共交通の目標設定では、人口減少は想定外のことなので、次期計画に反映していただきたい。

・事業系ごみ排出量の削減率は達成していないが前年度より下がっているとのコメントだが、次年度のごみ排出量削減の方向性は今回と同様な答えになるのか。

- ⇒目標設定で新規出店分を考慮していないため、新規出店分が増加すればごみ排出量も増加する。
- ・事業系のごみ排出量で既存店と新規出店をそれぞれ分けて目標設定する必要があるのではないか。既存店ではごみ排出量がこれだけ減ったが、新規出店ではこれだけ増えたなどと細かく分析が必要だと思う。
- ⇒事業系ごみの排出量は収集車の回収量で計量して、新規出店分と既存分を分けて回収することは不可能なため、実績値を把握できない。事業所の床面積とごみの排出量の関係から推移をつかんでいきたい。
- ・分別回収の精度は高いと認識しているが、思ったほど資源回収率に反映されていない。何か原因があるのか。
- ⇒リユースやリデュースは殆どが個人取引で掴めないのが実情。ただ、集団回収に出された古着、靴、カバンなどの一部のリユース量は把握できる。リユース、リデュースが進むと逆に資源化（リサイクルに出された量：缶・瓶・ペットボトル・紙など）は進まない。
- ・再資源化率の達成率が47%だからダメというのではなく、リユースは進んでいるなどの表記が必要ではないか。また、総使用量に対するリサイクル回収率はつかめるのか。
- ⇒リサイクルで回収した量のみで総量は把握できないことから、資源化率は今の判断しかできない。
- ・鉄道利用者数で近鉄けいはんな線の利用者数は増え、生駒線が減っていると聞く。トータルの達成率が低い理由について把握されているか。
- ⇒鉄道利用者数は、近鉄奈良線、近鉄生駒線、近鉄宝山寺線、近鉄けいはんな線の各駅の利用者数を年度ごとに集計しており、近鉄けいはんな線の利用者が増加傾向にある。ただし、学研登美ヶ丘駅の利用者数はカウントしていない。その理由は生駒市以外（奈良市や精華町）の住民利用が多く、数値を的確に掴めないことから、実績値から除いている。
- ・資料1の備考欄のコメントは、数値の算定根拠や目標数値に対する実績値の理由など、記載内容に統一性がない。目標数値に対する実績値は、時代の流れで達成率が低くなっているものもあるので、その理由について一定の目線で統一して備考欄へ記載することが必要と思う。
- ⇒数値の算定根拠については監査報告書の中で示すので、この表の備考欄については、目標数値と実績値を比較分析して、増減理由など状況について端的に記載する必要があると思うので記載する。
- ・竜田川の水質については、今回全地点で目標値を上回っておりショックである。
- ⇒年間降雨量が減っており、自然水の量が減ったことが原因と考えられる。
- ・下水道普及率が頭落ちになっていることから、判定の方法を検討する必要がある。

⇒水質測定の有り方、降雨時や渇水時もあるので平均的な時にサンプリングすることも必要なので委託業者と連携を密にしていきたい。また、見直しについても検討していく。

○資料 2 に基づき、平成 29 年度公共施設における数値目標について主な増加要因を中心に事務局から説明

○質疑応答・意見

電気

・街路灯において LED への切り替えによって非常に大きな効果が出ているように思うので、大きく増減したものについて、原因がわかれば備考欄に記載のあるほうが理解しやすい。
⇒電気使用量が前年度比で著しく増加した施設：山麓公園ふれあいセンター、北コミュニティセンターISTA はばたき、南コミュニティセンターせせらぎ、図書会館。
電気使用量が前年度比で著しく減少した施設：街路灯・防犯灯（LED化による）、たけまるホール（空調設備更新のため）

ガソリン

⇒公用車に関しては、軽乗用車やプラグインハイブリッド車などの省エネ車を積極的に更新して市長部局で 4.6%のガソリン使用量を削減。消防関係公用車については、救急車の出動件数が増え、ガソリン使用量が前年度比で 1.39 倍に増加した。

都市ガス

⇒たけまるホールは空調設備更新により使用量が減少したが、市役所、北コミュニティセンターISTA はばたき、消防本部、図書会館、中保育園で増加した。

LPG

⇒山麓公園ふれあいセンター、壱分小学校、桜ヶ丘小学校、南第 2 小学校、南中学校、上中学校、学校給食センターなどで削減されており、評価は◎となった。

紙類使用量

・紙類の使用量については、各部署の紙類の使用は減らせても、大量印刷で総務課所管の紙類を使用するため、総務課の紙類の使用量が増加している。また、学校施設で紙類の使用量とごみの排出量の双方で増加した部署がある一方で、会議資料のパソコンでの共有や保護者への連絡をメールなどでペーパーレス化を図っている部署もあり、取組む姿勢にばらつきを感じた。紙類の使用量は、催し頻度で増加するのは否めないが、減らす努力を行っているなどのメリハリが必要。さらに、自前印刷により外部委託を抑え、経費削減を図っても、環境マネジメントシステムでは評価されない、今後どのように評価するかが難しい。
⇒PR やシティプロモーションを重視する傾向があり、イベント数も相当増えていることから、印刷物やコピー機の使用が増えている。必ずしも紙媒体で行わなければならないものでもない、工夫すれば減らすことは可能に思う。

・あすか野小学校のヒアリング監査では、生徒数が増えているにもかかわらず紙の使用量を

ネット配信によって減らしている。また、大瀬中学では生徒の椅子の下に布巾を下げ、ティッシュ代わりに使用させて、ごみの排出量を抑える工夫があった。優良事例を見本に、極端に増加した学校にアドバイスしていくことも必要ではないか。

市民活動推進センターは紙類の使用量削減に取り組んでいるものの、催し物が多く、経費削減でチラシ等を自前で作成して、紙類の使用量が増加している。やみくもに減らせとは言えないが、工夫をすれば削減できることもまだまだあると思う。

- ・シティプロモーションを意識して広報発信していることやイベントが増えていることから、紙の使用量も増加傾向なのは理解してもらわないと仕方がない。備考欄に同様に端的に記載するほうが良いと思う。

(2) 平成 30 年度の数値目標について

○資料 3 に基づき、事務局から説明

生駒市環境基本計画及び生駒市総合計画を新たに策定しており、環境マネジメントシステムの運用や進行管理に関して変わる可能性がある。

平成 30 年度の公共施設における数値目標に関しても変わる可能性はあるが、既に平成 30 年度は始まり、各所属で取り組んできたエコオフィスや独自施策の取組を継続することから暫定的になるかもわからないが、平成 30 年度の公共施設の目標を設定する。

電気

⇒過去 5 年間の平均削減率は基準年度比 13.7%であるが昨年同様の 15.3%を削減目標とする。

公用車ガソリン

⇒過去 5 年間削減率は 14.1%、平成 29 年度の削減目標値を 16%から 20%に上乗せしたことから、ガソリンの評価が△となった。平成 28 年度の目標値に戻して 16%を削減目標値とする。

公用車軽油

⇒過去 5 年間の平均削減率は 60.7%を保っていることから、継続して 60%以上の削減を目標値とする。

灯油

⇒過去 5 年間で平均値 18.1%、使用施設数が少なく、1 施設の使用増加が見込まれ、削減目標値を 25.6%から 21%に引き下げる。

都市ガス

⇒過去 3 年間の平均削減率 12.7%で削減目標値が 21%より乖離しており、毎年評価は×である。主に空調で利用し、夏場の気温上昇や施設利用数の増加により、今後も増が見込まれることから、削減目標を見直し、12%以上を目標値とする。

重油

⇒過去 4 年間の平均削減率は 21.1%、平成 30 年度は昨年目標値 10%から倍にあげて、20%以

上の削減率とする。

LPG

⇒前年度同様に、平成 28 年度より増加させない。

紙類

⇒購入量(使用量)が過去 5 年間平均購入量は 5.3%増加している。従来目標は、5%以上の削減だが達成していないので「平成 29 年度比で増加させない。」とする。

ごみ

⇒一般廃棄物処理計画に基づいて、基準年度比 50%削減同様の目標を掲げる。

水

⇒過去 5 年間の平均削減率は 9.5%、平成 29 年度比で増加させない目標を設定する。

二酸化炭素排出量削減

⇒昨年度同様に、基準年度比で 15.3%以上削減する。

○質疑応答・意見

・紙類の使用量の目標において、評価が「×」に対して「前年度比より増加させない。」との目標設定では、「×」評価を認めることになる。昨年同様の目標(5%削減)を立てることが難しくても、増加分を減らす目標を立てて、紙の使用量削減の方向性を示すことで抑止効果に繋がるのではないか。

⇒増加分が 3%のため、平成 29 年度比より 3%以上削減することを目標とする。

・学校の連絡をメールで行うとかパワーポイント資料を 2 アップ以上にするなど少しの工夫で紙の使用量を減らすことができる。

⇒議会事務局では議会資料をタブレット端末で議員が確認する取組を試行的に行って、紙の削減を図っている。設備的なものも必要だが、他部署でも電子媒体で紙を削減していく方向になるのではないか。

・例えば、紙の使用量の多い部署を公表して、改善に取組ませるなどの方法があるのではないか。使用量が多くとも、はっきりした理由があればいいが、そうでない部署には、だれがいつまでにするのかという具体的な方策を示さない限り、いつまでも結果は同じことだと思う。

(3) その他

○環境マネジメントシステムご意見シートについて事務局から説明

○主だった意見について

・環境マネジメントシステムの着地点、到達目標、目指すものがわかりにくくなっている(当該

年度と将来の目標の差異が見えない)

- ・エコ推進責任者やエコ推進員が異動で提出資料や実施内容が継承されていないケースがあった。
- ・優良事例として取り上げる目安となる基準が必要。
- ・ヒアリング監査対象所属を増やすべきで、3年で一回りする頻度が必要。
- ・エコオフィスの取組で設問内容がマンネリ化してきた。初期のエコオフィスの取組を整理する時期に来ている。
- ・紙の使用量削減に向けた全庁的な取り組みが必要
- ・「帳票3別紙」で「実施しない」の多い所属に対するコメントは、「実施できない要因、課題を把握して関連部署と協力して取組んでください」とのコメント表現が望ましい。
- ・帳票3別紙の回答選択肢を「実施した」、「実施していない」、「該当なし」の3択ではなく、「積極的に実施した」、「一部実施した」、「実施していない」、「該当しない」の4択に幅を持たせた方が、回答しやすい。

○専門委員意見

・エコオフィス活動は、徹底して取組まれ定着してきている。帳票3の独自取組を行っていないながら記載されていないケースがあり、意識的にもっと取組んでほしい。部署間の連携が非常によく、情報伝達が取れてきたように思う。

・ヒアリング監査では、1グループ3人で意見はまとめやすかったが休まれることもあるので、1グループ4人必要だと思った。

・ヒアリング監査では、最低3人必要でヒアリング時間についても30分が十分な時間であった。推進責任者や推進員が新しくなるとリセットされてしまうようでは意味がない。環境ファイルを作成し、そのファイルを通して前任者が引継を行い、押印するなどの確認できる仕組みが必要だと思う。

・帳票3は、それぞれ取組まれているので卒業してもいいと思う。優良事例が今回は少なくなったが、新しい取組を発掘して欲しい。次期計画でも意識しているSDGsの取り組みは、いくつかの部署が集まって一緒になって取組まないと達成できないので、さらに庁内庁外を問わず、連携を強めて伸ばしてほしい。エコチェック隊の人数より、若い世代、特に子育て世代に入ってもらえるような募集をして、新しい意見や感性を取り込むことが必要と思う。

以上